



2020年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2020年2月6日

上場会社名 セコム株式会社
 コード番号 9735 URL <https://www.secom.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 尾関一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務本部長 (氏名) 長尾誠也
 四半期報告書提出予定日 2020年2月14日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 TEL 03-5775-8100

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第3四半期の連結業績(2019年4月1日～2019年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第3四半期	766,008	5.4	102,212	10.0	110,786	2.8	67,822	2.4
2019年3月期第3四半期	726,983	4.9	92,960	2.0	107,799	5.7	69,503	10.1

(注) 包括利益 2020年3月期第3四半期 72,447百万円 (4.8%) 2019年3月期第3四半期 69,141百万円 (7.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第3四半期	310.74	
2019年3月期第3四半期	318.44	

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期第3四半期	1,808,490	1,158,579	56.5	4,682.27
2019年3月期	1,765,105	1,125,954	56.4	4,562.08

(参考) 自己資本 2020年3月期第3四半期 1,021,955百万円 2019年3月期 995,720百万円

(注) 自己資本は、純資産から非支配株主持分を控除したものを記載しております。1株当たり純資産は、自己資本を期末発行済株式数(自己株式控除後)で除して算出しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期		80.00		85.00	165.00
2020年3月期		85.00			
2020年3月期(予想)				85.00	170.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,038,000	2.4	131,500	1.0	138,000	4.8	83,000	9.8	380.28

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

1株当たり当期純利益の予想数値は、当第3四半期連結会計期間末の発行済株式数(自己株式控除後)が当連結会計年度末まで同数であると仮定して算出した期中平均株式数を用いて算出しております。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期3Q	233,293,998 株	2019年3月期	233,292,219 株
期末自己株式数	2020年3月期3Q	15,033,104 株	2019年3月期	15,031,867 株
期中平均株式数(四半期累計)	2020年3月期3Q	218,260,886 株	2019年3月期3Q	218,260,547 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)4ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」中の「業績予想に関する注意事項」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（2019年4月1日～2019年12月31日、以下、「当第3四半期」という。）の日本経済は、高い水準にある企業収益や、雇用情勢の改善を背景に、緩やかな回復基調で推移しました。一方、通商問題を巡る動向や中国経済の先行き、英国のEU離脱等の海外経済の動向や金融資本市場の変動の影響に加え、自然災害や消費税率引上げの影響などに留意が必要な状況が続きました。

このような状況において、“いつでも、どこでも、誰もが「安全・安心・快適・便利」に暮らせる社会”を実現する「社会システム産業」の構築をめざす当社グループは、2017年に「セコムグループ2030年ビジョン」を策定し、このビジョンのもと、セコムグループの総力を結集する“ALL SECOM”戦略に加え、想いを共にするパートナーと協業する“共想”戦略を推進しながら、暮らしや社会に安心を提供する社会インフラである「あんしんプラットフォーム」の構築を進めております。さらに、「2030年ビジョン」実現に向けて今何をすべきかを明確化した「セコムグループロードマップ2022」を2018年に公表し、ロードマップの実現に向けた取り組みを積極的に展開しております。

2019年9月から11月にかけて開催された「ラグビーワールドカップ2019日本大会」ではオフィシャルスポンサーとして協賛し、会場の警備を担当しました。会場の入場ゲートにおいてスクリーニング（手荷物検査、ボディチェック）を実施したほか、試合中のフィールド内で立哨するなど要所を警備し、不測の事態に備えることで、大会の「安全・安心」な開催・運営を支援しました。

12月には、革新的・独創的なサービス創造に向けたパートナーとの戦略的な協働プロジェクト「SECOM DESIGN FACTORY（セコムデザインファクトリー）」の第一弾として、離れて暮らす親御さんとのコミュニケーションを楽しみながら、ゆるやかな見守りができる新しいサービス「まごチャンネル with SECOM」の提供を開始するなど、当第3四半期もさまざまな取り組みを通じて、ますます多様化・高度化するお客様の安心ニーズに対し、きめ細やかな切れ目のないサービスを提供することに努めました。

当第3四半期はセキュリティサービス事業を始めとするすべての事業の増収により、連結売上高は7,660億円（前年同期比5.4%増加）、営業利益は前年同期比92億円増益の1,022億円（前年同期比10.0%増加）となりました。経常利益は米国などにおける投資事業組合運用益で53億円減少したこと、持分法による投資利益で17億円減少したことなどにより増益幅が縮小しましたが、前年同期比29億円増益の1,107億円（前年同期比2.8%増加）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は税金費用が増加したことなどにより、678億円（前年同期比2.4%減少）となりました。なお、当第3四半期の売上高、営業利益および経常利益は過去最高を達成することができました。

セグメントごとの業績につきましては、次のとおりであります。

セキュリティサービス事業では、売上高は事業所向け・家庭向けのセントラライズドシステム（オンライン・セキュリティシステム）の販売が堅調に推移したことおよび前第2四半期より連結子会社となったセコムトセック株式会社の寄与などにより、4,203億円（前年同期比2.0%増加）となり、営業利益は860億円（前年同期比0.3%増加）となりました。

防災事業では、売上高は積極的な営業活動に努めたことなどにより、1,004億円(前年同期比12.9%増加)となり、営業利益は前年同期に比べ採算性が改善したことなどにより、88億円(前年同期比110.1%増加)となりました。

なお、当事業は建設業界の影響を受ける部分が多いため、収益は期末に向けて集中する傾向があります。

メディカルサービス事業では、売上高は医薬品・医療機器の販売が増収となったことなどにより、576億円(前年同期比7.2%増加)となり、営業利益は40億円(前年同期比10.3%増加)となりました。

保険事業では、売上高はセコム損害保険株式会社のガン保険「自由診療保険メディコム」、火災保険および自動車保険の販売が好調に推移したことなどにより、352億円(前年同期比5.5%増加)となりました。営業利益は当第3四半期に発生した大規模災害により、前年同期比1.7%減少の31億円となりました。

地理空間情報サービス事業では、売上高は公共部門が航空レーザーによる測量業務等の増加により増収となったことなどにより、369億円(前年同期比9.7%増加)となり、営業損益は15億円の営業利益(前年同期は9千万円の営業損失)となりました。

なお、当事業は主要市場である官公庁への納品時期が主に3月末になるため、収益は期末に向けて集中する傾向があります。

BPO・ICT事業では、売上高はデータセンター事業の増収およびコンタクトセンター業務やバックオフィス業務全般のBPOサービスを提供する株式会社TMJの増収などにより、747億円(前年同期比11.2%増加)となり、営業利益は73億円(前年同期比25.1%増加)となりました。

不動産・その他の事業では、売上高は不動産開発・販売事業の増収などにより、406億円(前年同期比7.1%増加)となり、営業利益は42億円(前年同期比16.5%増加)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

連結貸借対照表

当第3四半期末の総資産は、前連結会計年度末に比べ433億円(2.5%)増加して1兆8,084億円となりました。流動資産は、現金護送業務用現金及び預金が456億円(32.0%)増加の1,879億円、現金及び預金が113億円(3.2%)増加の3,616億円、受取手形及び売掛金が190億円(14.2%)減少の1,146億円となり、流動資産合計は前連結会計年度末に比べ398億円(4.7%)増加して8,865億円となりました。固定資産は、有形固定資産が60億円(1.6%)増加の3,844億円、投資有価証券が51億円(1.9%)増加の2,747億円、繰延税金資産が33億円(12.4%)減少の240億円となり、固定資産合計は前連結会計年度末に比べ35億円(0.4%)増加して9,218億円となりました。

負債は、前連結会計年度末に比べ107億円(1.7%)増加して6,499億円となりました。流動負債は、現金護送業務用預り金が400億円(33.0%)増加の1,610億円、未払法人税等が151億円(66.4%)減少の76億円、賞与引当金が104億円(60.7%)減少の67億円、支払手形及び買掛金が41億円(9.1%)減少の416億円となり、流動負債合計は前連結会計年度末に比べ105億円(2.9%)増加して3,800億円となりました。固定負債は、繰延税金負債が28億円(33.1%)増加の116億円、保険契約準備金が10億円(0.6%)減少の1,718億円となり、固定負債合計は前連結会計年度末に比べ1億円(0.1%)増加して2,698億円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ、利益剰余金が307億円(3.4%)の増加、その他有価証券評価差額金が27億円(14.9%)の増加、為替換算調整勘定が64億円(59.9%)の減少、非支配株主持分が63億円(4.9%)の増加となり、純資産合計は、326億円(2.9%)増加して1兆1,585億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期の連結業績につきましては、当初連結業績予想を上回る水準で好調に推移しているものの、自然災害や新型コロナウイルスに起因する影響など様々な不確定要素があるため、現時点では2019年5月14日に公表しました通期連結業績予想を据え置きます。今後の経営環境や業績動向などを踏まえ、修正が必要と判断した場合には、速やかに開示いたします。

「業績予想に関する注意事項」

業績予想は、現在入手可能な情報による当社経営者の判断に基づいております。実際の業績は、様々なリスク要因や不確定要素によって、前述の業績予想とは大きく異なる可能性がありますので、これらの業績予想のみに依拠して投資判断を下すことは控えるようお願いいたします。実際の業績に影響を与え得るリスクや不確定要素には、当社グループの事業をとりまく経済情勢、市場の動向、法規制の変更、災害等の発生、販売商品に関するリコール等、その他の偶発事象の結果などが含まれますが、これらに限られるものではありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	350,319	361,669
現金護送業務用現金及び預金	142,335	187,945
受取手形及び売掛金	133,659	114,619
未収契約料	41,616	40,982
有価証券	25,382	26,718
リース債権及びリース投資資産	41,826	38,842
商品及び製品	14,146	15,798
販売用不動産	5,864	6,983
仕掛品	5,872	7,383
未成工事支出金	10,971	14,663
仕掛販売用不動産	30,743	25,350
原材料及び貯蔵品	10,398	11,322
短期貸付金	4,398	5,088
その他	31,000	30,760
貸倒引当金	△1,775	△1,533
流動資産合計	846,759	886,594
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	148,693	152,123
警報機器及び設備（純額）	71,715	74,905
土地	116,876	117,062
その他（純額）	41,115	40,388
有形固定資産合計	378,401	384,479
無形固定資産	128,215	126,469
投資その他の資産		
投資有価証券	269,575	274,774
長期貸付金	35,284	33,620
退職給付に係る資産	38,488	37,783
繰延税金資産	27,469	24,070
その他	53,952	53,330
貸倒引当金	△13,042	△12,632
投資その他の資産合計	411,728	410,947
固定資産合計	918,346	921,896
資産合計	1,765,105	1,808,490

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	45,826	41,675
短期借入金	39,126	41,219
1年内償還予定の社債	2,009	1,530
リース債務	4,875	4,590
未払金	42,645	41,377
未払法人税等	22,767	7,659
未払消費税等	7,209	9,477
未払費用	7,329	7,059
現金護送業務用預り金	121,086	161,086
前受契約料	30,438	31,799
賞与引当金	17,255	6,778
工事損失引当金	2,913	2,711
その他	25,975	23,074
流動負債合計	369,458	380,041
固定負債		
社債	4,702	4,706
長期借入金	10,063	9,650
リース債務	11,960	11,630
長期預り保証金	32,955	32,266
繰延税金負債	8,735	11,625
役員退職慰労引当金	1,046	837
退職給付に係る負債	22,953	22,939
保険契約準備金	172,866	171,845
その他	4,406	4,367
固定負債合計	269,691	269,869
負債合計	639,150	649,910
純資産の部		
株主資本		
資本金	66,392	66,401
資本剰余金	80,360	80,330
利益剰余金	908,852	939,570
自己株式	△73,759	△73,771
株主資本合計	981,846	1,012,531
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18,157	20,863
繰延ヘッジ損益	△21	△16
為替換算調整勘定	△10,683	△17,084
退職給付に係る調整累計額	6,421	5,661
その他の包括利益累計額合計	13,873	9,424
非支配株主持分	130,234	136,624
純資産合計	1,125,954	1,158,579
負債純資産合計	1,765,105	1,808,490

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
売上高	726,983	766,008
売上原価	493,755	520,307
売上総利益	233,228	245,701
販売費及び一般管理費	140,267	143,489
営業利益	92,960	102,212
営業外収益	17,974	11,970
営業外費用	3,135	3,396
経常利益	107,799	110,786
特別利益	649	2,905
特別損失	1,297	2,511
税金等調整前四半期純利益	107,151	111,180
法人税、住民税及び事業税	30,731	28,539
法人税等調整額	△1,647	5,628
法人税等合計	29,083	34,168
四半期純利益	78,068	77,012
非支配株主に帰属する四半期純利益	8,564	9,190
親会社株主に帰属する四半期純利益	69,503	67,822

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	78,068	77,012
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△6,366	2,683
繰延ヘッジ損益	△0	-
為替換算調整勘定	△568	△3,108
退職給付に係る調整額	△442	△819
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,549	△3,321
その他の包括利益合計	△8,926	△4,565
四半期包括利益	69,141	72,447
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	61,148	63,373
非支配株主に係る四半期包括利益	7,993	9,074

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				
	セキュリティサービス	防災	メディカルサービス	保険	地理空間情報サービス
売上高					
外部顧客への売上高	411,979	89,008	53,803	33,368	33,690
セグメント間の内部売上高又は振替高	10,461	2,972	127	2,392	169
計	422,440	91,980	53,930	35,761	33,860
セグメント利益又はセグメント損失(△)	85,772	4,224	3,689	3,195	△ 98

	報告セグメント		不動産・その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益計算書計上額 (注) 3
	BPO・ICT	計				
売上高						
外部顧客への売上高	67,210	689,061	37,922	726,983	—	726,983
セグメント間の内部売上高又は振替高	6,743	22,866	1,445	24,312	(24,312)	—
計	73,954	711,928	39,367	751,296	(24,312)	726,983
セグメント利益又はセグメント損失(△)	5,877	102,662	3,651	106,314	(13,353)	92,960

(注) 1 「不動産・その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産開発・販売事業、不動産賃貸事業、建築設備工事事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額には、セグメント間取引消去498百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用12,855百万円が含まれております。全社費用の主なものは、当社本社の企画部門・人事部門・管理部門等に係る費用であります。

3 セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				
	セキュリティサービス	防災	メディカルサービス	保険	地理空間情報サービス
売上高					
外部顧客への売上高	420,307	100,489	57,687	35,203	36,965
セグメント間の内部売上高又は振替高	9,432	2,717	154	2,689	147
計	429,740	103,206	57,841	37,893	37,112
セグメント利益	86,040	8,876	4,071	3,141	1,540

	報告セグメント		不動産・その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	BPO・ICT	計				
売上高						
外部顧客への売上高	74,725	725,378	40,630	766,008	—	766,008
セグメント間の内部売上高又は振替高	7,608	22,750	986	23,736	(23,736)	—
計	82,333	748,128	41,616	789,744	(23,736)	766,008
セグメント利益	7,356	111,026	4,253	115,280	(13,068)	102,212

(注)1 「不動産・その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産開発・販売事業、不動産賃貸事業、建築設備工事事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去138百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用12,930百万円が含まれております。全社費用の主なものは、当社本社の企画部門・人事部門・管理部門等に係る費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。